

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	225,380
①事業活動収入	909,968
・介護報酬等の公費(※)	778,170
・利用者負担金(※)	2,599
・その他収入	129,199
②事業活動支出	684,588
・人件費支出	509,019
・事業費支出	74,931
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	100,638
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 177,192
①施設整備等収入	1,530
・施設整備補助金等の公費	1,530
・その他収入	0
②施設整備等支出	178,722
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 17,618
①その他の活動収入	163,566
②その他の活動支出	181,184
当期末資金収支差額	30,570
前期末支払資金残高	376,555
当期末支払資金残高	407,125

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	172,300
①サービス活動収益	902,415
②サービス活動費用	730,115
減価償却費	63,714
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 22,078
その他サービス活動費用	688,479
(2)サービス活動外増減差額	6,540
①サービス活動外収益	7,552
②サービス活動外費用	1,012
(3)特別増減差額	0
①特別収益	1,530
②特別費用	1,530
当期活動増減差額	178,840
前期繰越活動増減差額	1,386,096
当期末繰越活動増減差額	1,564,936
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	162,000
その他の積立金積立額	178,200
次期繰越活動増減差額	1,548,736

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	2,597,921
①流動資産	424,500
②固定資産	2,173,421
(2)負債の部	75,704
①流動負債	49,308
②固定負債	26,396
(3)純資産の部	2,522,217
減価償却累計額	737,059

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人件費の類に属する経費の支出に備えるため	2,500					
修繕積立金	施設及び設備の改修等に備えるため	67,100					
備品等購入積立金	機械器具等備品の取得・更新等に備えるため	2,500					
建設積立金	施設の新築・増改築等経費の支出に充てるため	200,500					
運営資金積立金	安定的な本部運営に備えるため	6,400					
減価償却積立金	施設の建替え等に備えるため	229,500					
土地取得積立金	土地取得に要する経費の支出に充てるため	16,000					
工賃変動積立金	工賃の安定的な支給に備えるため	1,000					
設備等整備積立金	就労支援事業資産の取得・更新等に備えるため	3,380					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( 敬老会会場送迎サービス、建物・物品の地域貸し出し、福祉有償運送等ハンディキャップの運行等 )	○		

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。